

2008年3月期 通期連結業績説明会

株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード：3774）

2008.5.15

<http://www.iij.ad.jp/IR/>

I. 2008年3月期総括

代表取締役社長 鈴木 幸一

II. 2008年3月期 通期連結業績について

取締役CFO 渡井 昭久

III. 中長期業績目標および

2009年3月期の見通しについて

代表取締役社長 鈴木 幸一

IV. ご参考資料

● 営業利益増益基盤が進展、4期連続増収増益(営業利益)

《08年3月期通期実績》

・営業収益(売上高)	668.4億円	(前年度比	17.1%増)
・営業利益	47.6億円	(前年度比	36.0%増)
・営業利益率	7.1%	(前年度比	1.0ポイント増)

● 営業利益増益に伴い増配

- 08年3月期末配当を750円予定から1,000円(通期1,750円)へ
- 09年3月期は通期2,000円配当(中間期1,000円、期末1,000円)を予定

● 利益を牽引するサービスストック売上積み上げ戦略の奏功

- ストック売上(インターネット接続及び付加価値サービス、システム運用保守)前年度比23.7%増
- 当初計画よりも順調に進展・着地、08年度以降のベース基盤に

● SI、大規模アプリケーション開発案件への取り組み

- 3Qにて大規模アプリケーション開発案件30億円規模の検収、システム運用保守増加へと展開
- 今後の大規模案件取り組みへのステップ

● 新規事業開発へのSeeding

- IIJモバイル、アクトビラ、GDX Japan(新設51.0%子会社)、オンデマンドソリューションズ(新設100%子会社)、トラストネットワークス(新設60.2%子会社)、IIJイノベーションインスティテュート(100%子会社新設予定)
- 08年3月期にて新規事業立ち上げ期の損失計3億円、既存事業領域増益にてこれを吸収

II-1. 2008年3月期 通期連結実績

単位: 億円

	売上比 FY07 (07/4~08/3)	売上比 FY06 (06/4~07/3)	前年度比
営業収益 (売上高)	668.4	570.5	17.1%
売上原価	79.1% 528.8	80.6% 459.7	15.0%
売上総利益	20.9% 139.5	19.4% 110.9	25.8%
販売管理費等	13.8% 91.9	13.3% 75.9	21.2%
営業利益	7.1% 47.6	6.1% 35.0	36.0%
税引前当期利益	6.5% 43.6	8.8% 50.5	△13.6%
当期純利益	7.7% 51.8	9.5% 54.1	△4.3%

◆インターネット接続及び付加価値サービス、SI運用保守が順調に成長し、売上成長率は前年度比17.1%。

◆3QSI大口案件の影響により、4QSI構築売上は計画比弱含みとなり、期初計画は未達。

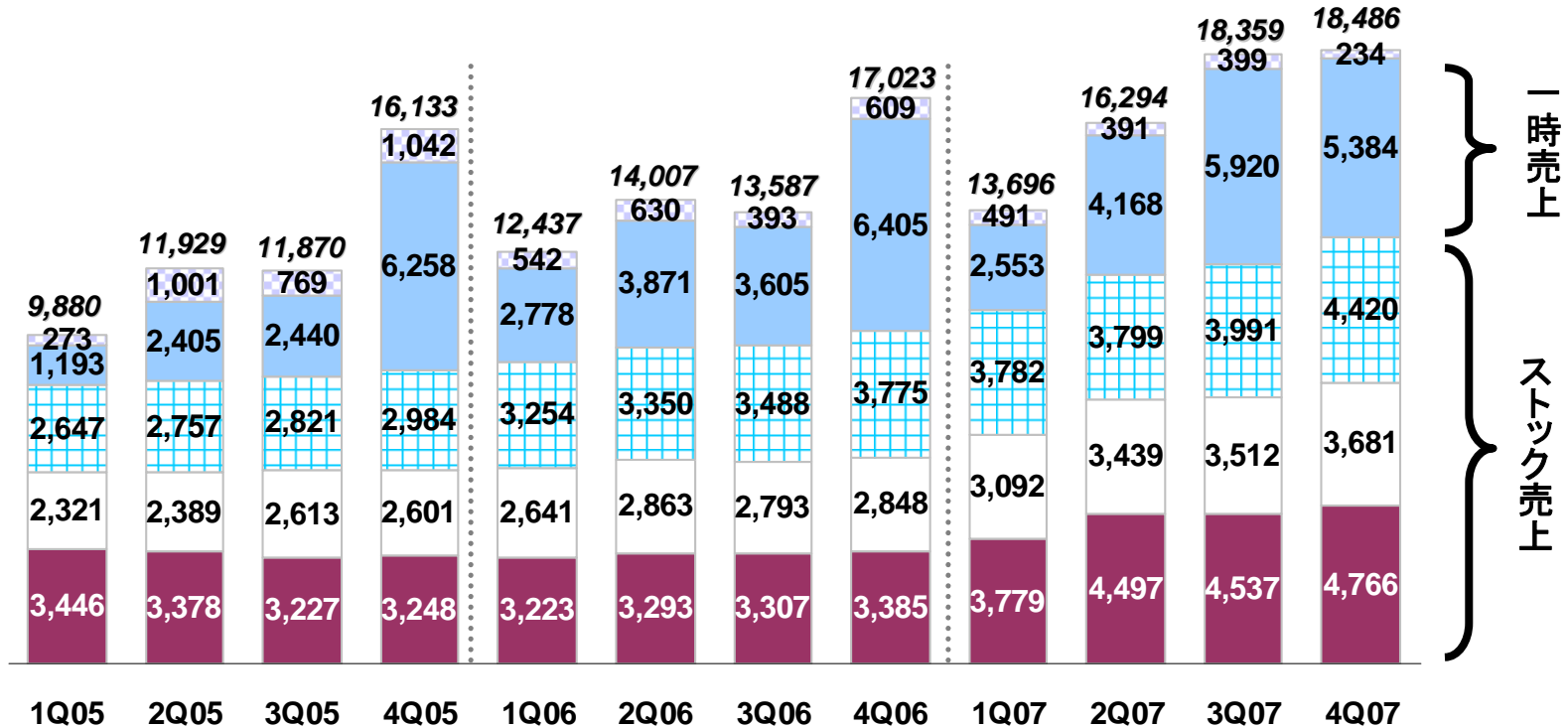
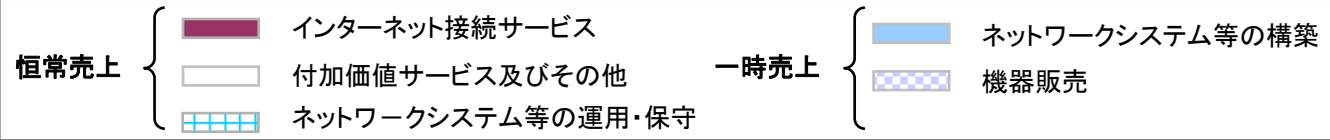
◆サービス契約積上げによるストック売上の継続増加により、前年度比36.0%増。

◆新規事業に係る立ち上げ時期の損失303百万円を吸収。

◆有価証券関連損益が▲71百万円となり、前年度(+1,867百万円)比較では反動減。

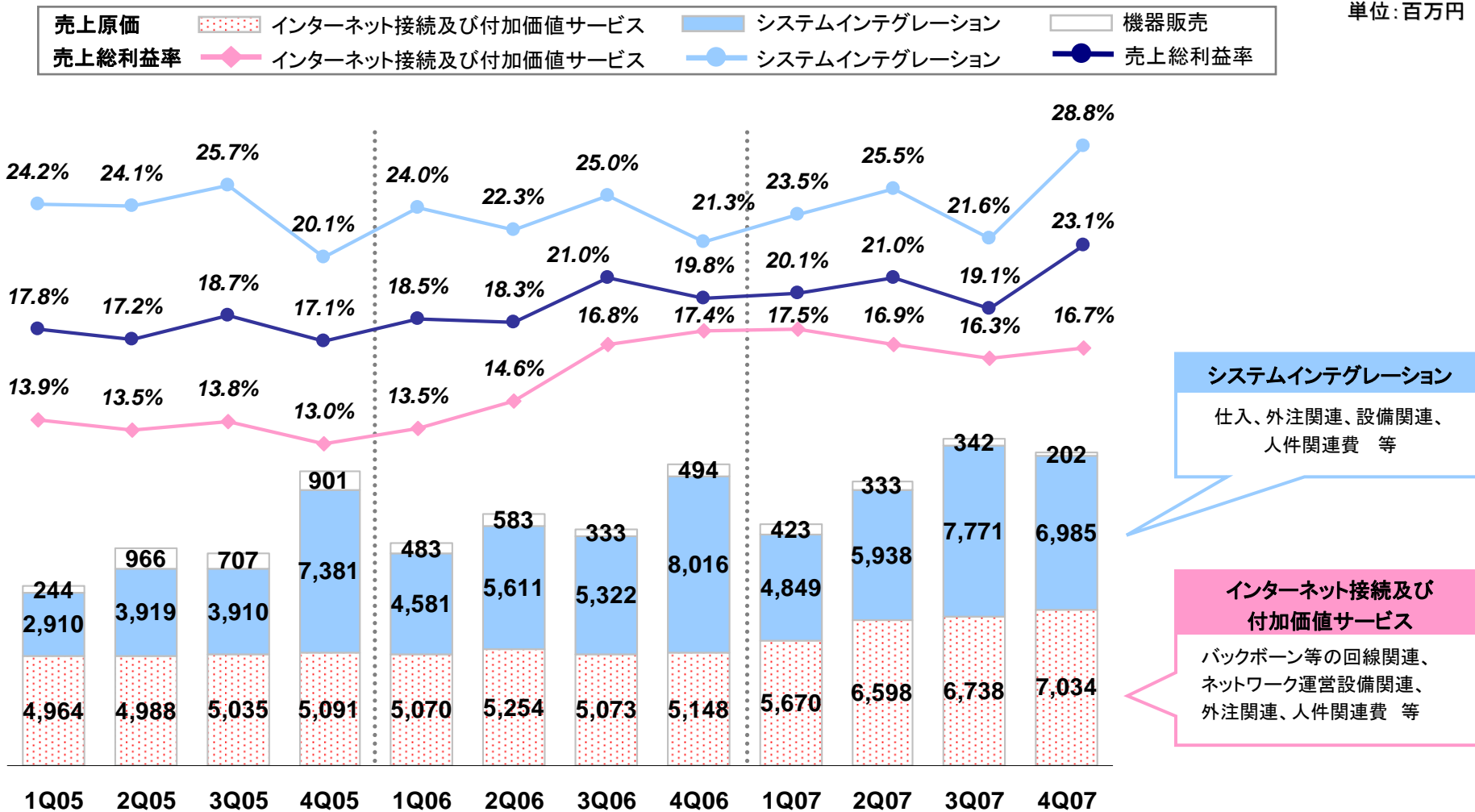
◆税効果会計によるプラス効果は1,653百万円。

II-2. 営業収益(売上高)の推移



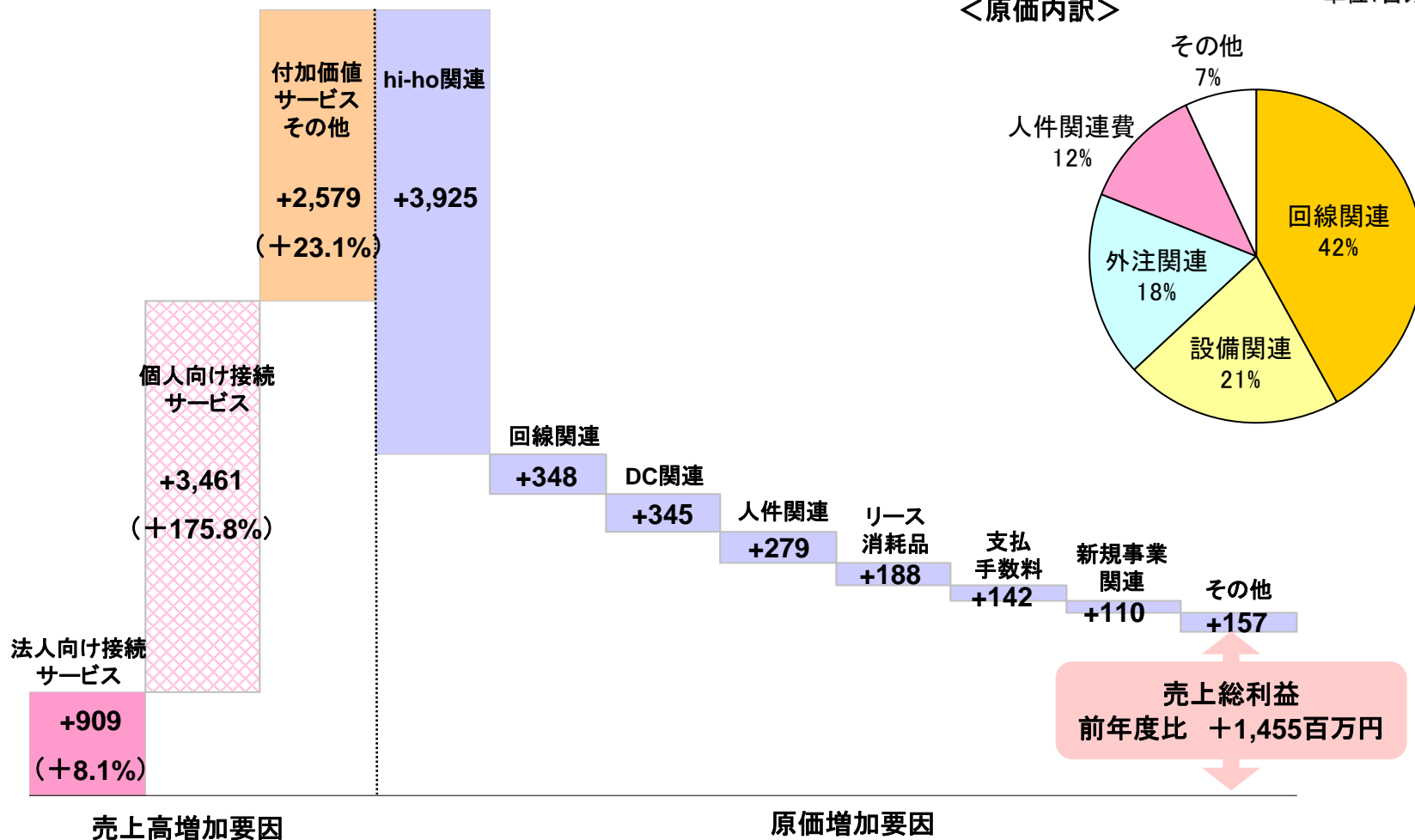
- ◆過去最高の営業収益(売上高)。FY07で66,835百万円、前年度比17.1%増。
- ◆ストック売上が順調に継続拡大。FY07で47,296百万円、前年度比23.7%増。
 - 4Q07インターネット接続サービス:4Q06比40.8%増、3Q07比5.1%増。
 - 4Q07付加価値サービス及びその他:4Q06比29.3%増、3Q07比4.8%増。
 - 4Q07ネットワークシステム等の運用・保守:4Q06比17.1%増、3Q07比10.8%増。
- ◆SI構築は、3Qに大型案件の検収があり、FY07で18,025百万円、前年度比8.2%増。
 - 4Q07は、3Q07検収の大型案件でリソースが逼迫し、4Q06比16.0%減、3Q07比9.1%減。

II-3. 売上原価・売上総利益率の推移



◆インターネット接続及び付加価値サービス: 原価はFY07で26,040百万円、前年度比26.7%増。粗利率はFY07で16.8%、同1.2ポイント向上。
 ◆システムインテグレーション: 原価はFY07で25,543百万円、前年度比8.6%増。粗利率はFY07で24.9%、同2.0ポイント向上。

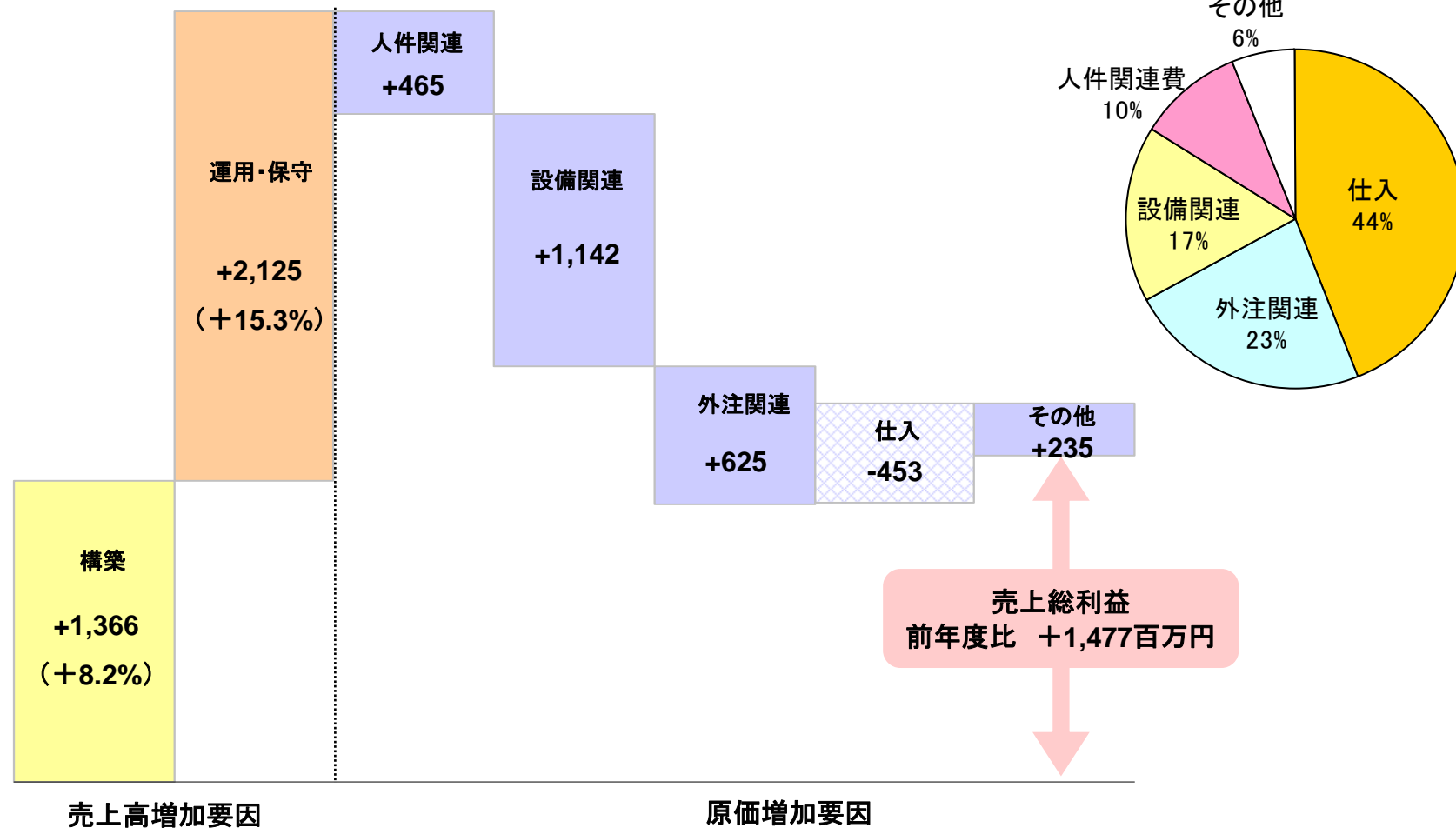
II-4. FY07 インターネット接続及び付加価値サービス 売上総利益増加(前年度比)の概要



◆売上総利益	: FY06 3,808百万円	⇒	FY07 5,263百万円	(1,455百万円、+38.2%)
◆売上総利益率	: FY06 15.6%	⇒	FY07 16.8%	(+1.2ポイント)

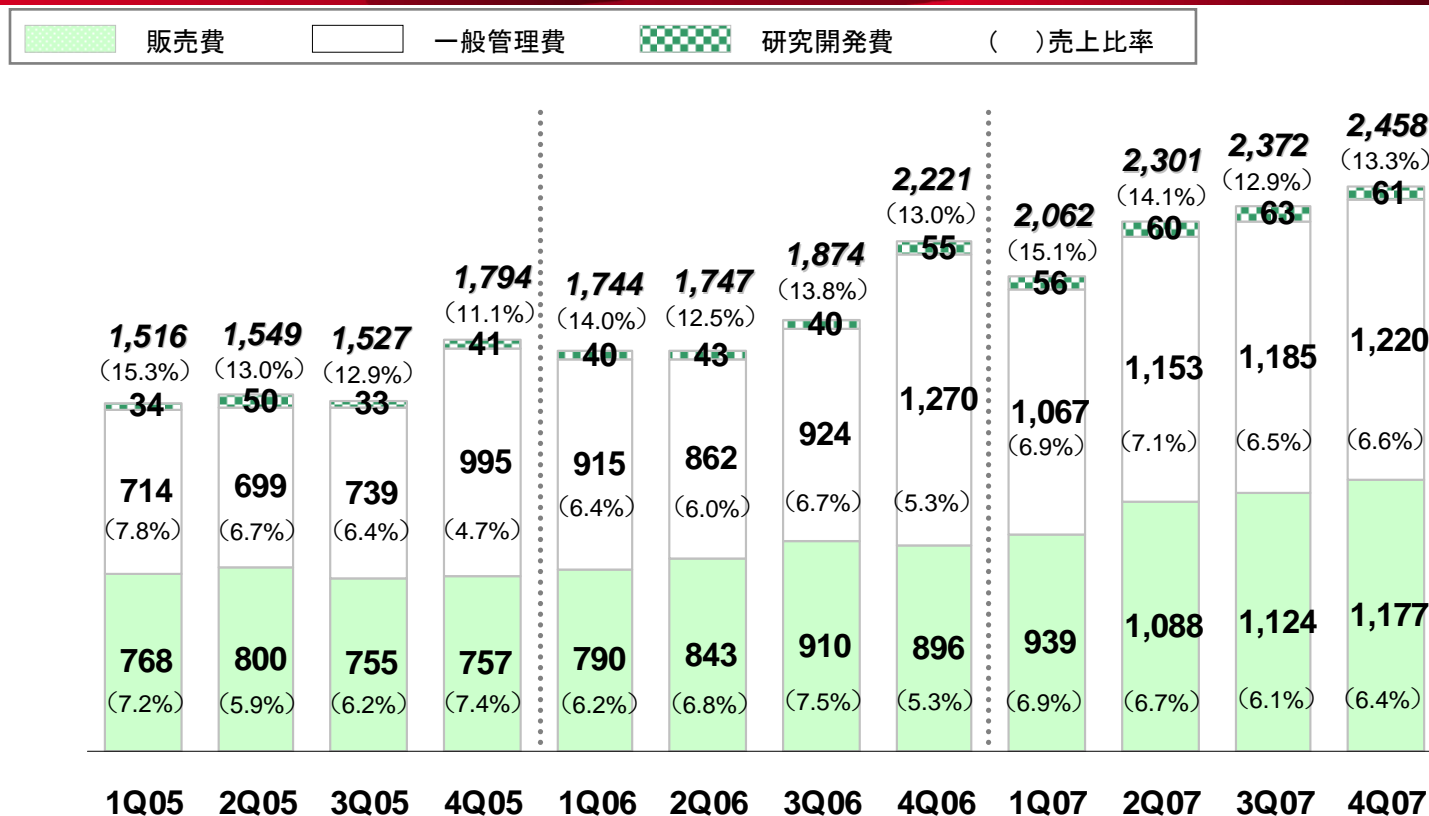
II-5. FY07 システムインテグレーション(SI) 売上総利益増加(前年度比)の概要

<原価内訳>



◆売上総利益	: FY06	6,998百万円	⇒	FY07	8,475百万円	(1,477百万円、+21.1%)
◆売上総利益率	: FY06	22.9%	⇒	FY07	24.9%	(+2.0ポイント)

II-6. 販売管理費の推移



◆販売管理費： FY07売上比率は13.8%、4Q07売上比率は13.3%。前年度比21.2%増、3Q07比3.6%増。

◆販売費： FY07売上比率は6.5%、4Q07売上比率は6.4%。

▶ハイホーにおける支払手数料等販売費424百万円(10ヶ月間)、人件関連・広告宣伝費の増加等により、FY07で4,329百万円、前年度比25.9%増。

◆一般管理費： FY07売上比率は6.9%、4Q07売上比率は6.6%

▶事業規模拡大に伴うオフィス増床等の地代家賃、人件関連費用等の増加により、FY07で4,624百万円、前年度比16.5%増。

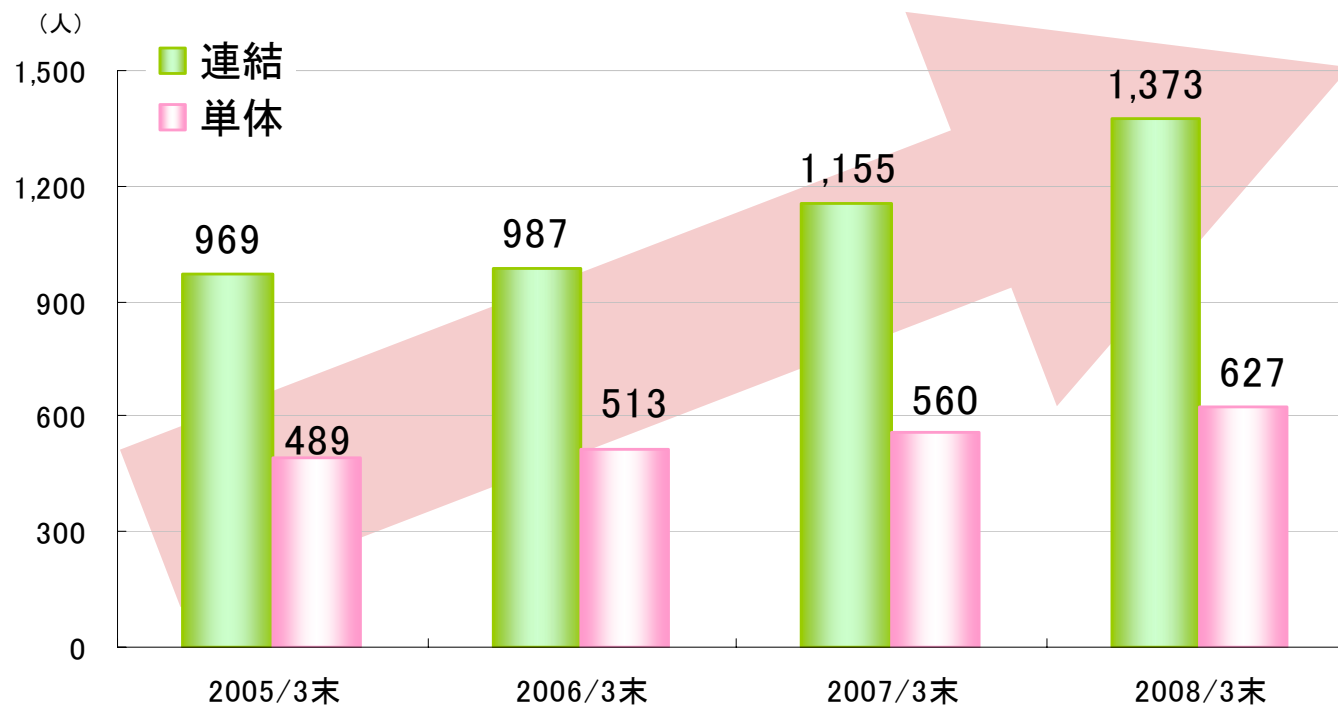
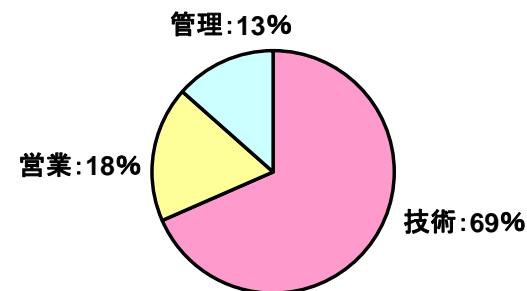
◆研究開発費： FY07で240百万円、前年度比35.6%増。

Ⅱ-7. 従業員数の推移

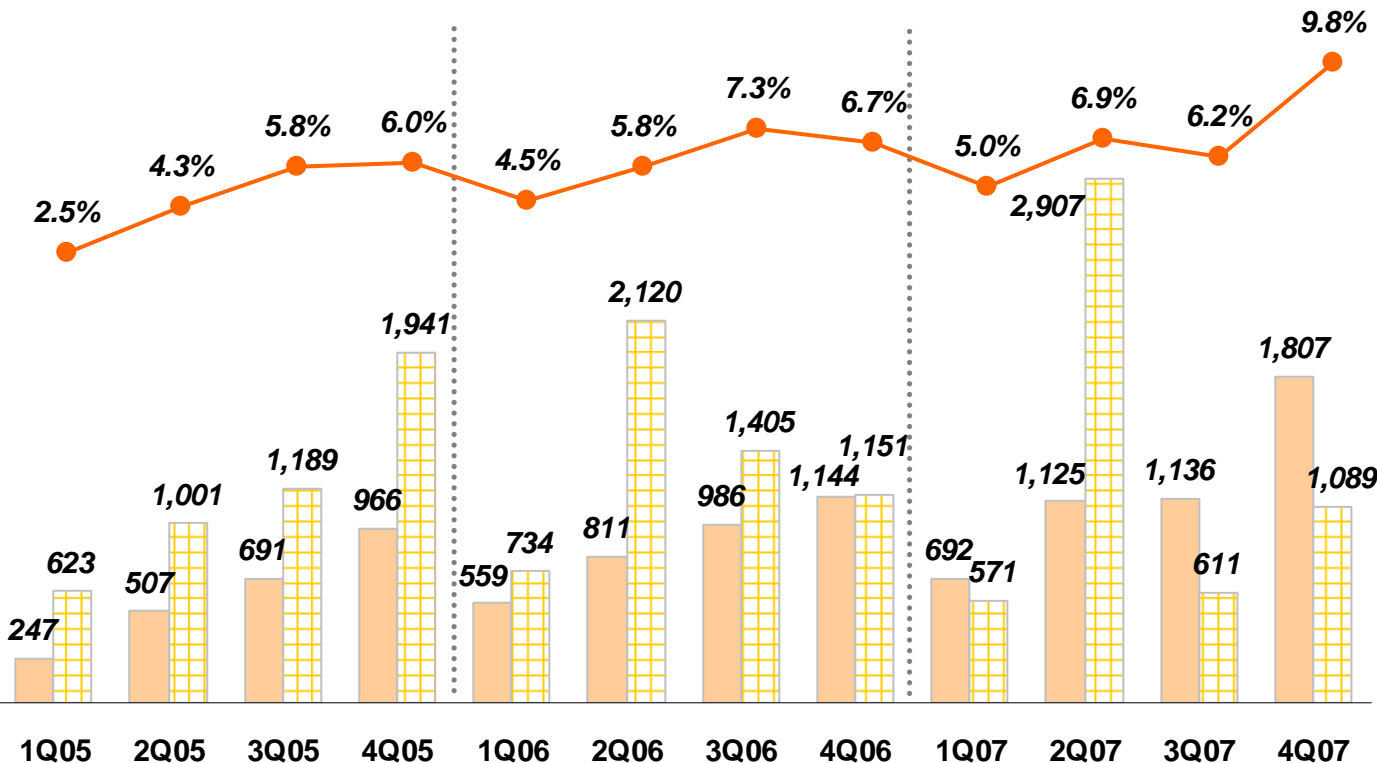
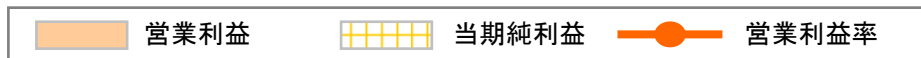
◆ 2008年3月期は、グループ全体で218名増(うち新卒新入社員数は83名)。

◆ 今後も、成長に合わせ同水準の採用を展望。

<IIJグループの部門別人員構成>



II-8. 営業利益・当期純利益の推移



◆営業利益:

4Q07営業利益率は9.8%(3Q07比3.6ポイント増)と大きく上昇。

FY07営業利益は、4,759百万円、前年度比36.0%増と、最高益を更新。

▶ 新規事業関連損失303百万円を吸収。

◆当期純利益:

FY07で5,177百万円、前年度比4.3%減。

4Q07では1,089百万円、3Q07比78.3%増。

▶ FY07その他損益: 前年度1,867百万円であった投資有価証券売却・評価損益が、FY07は▲71百万円と反動減。

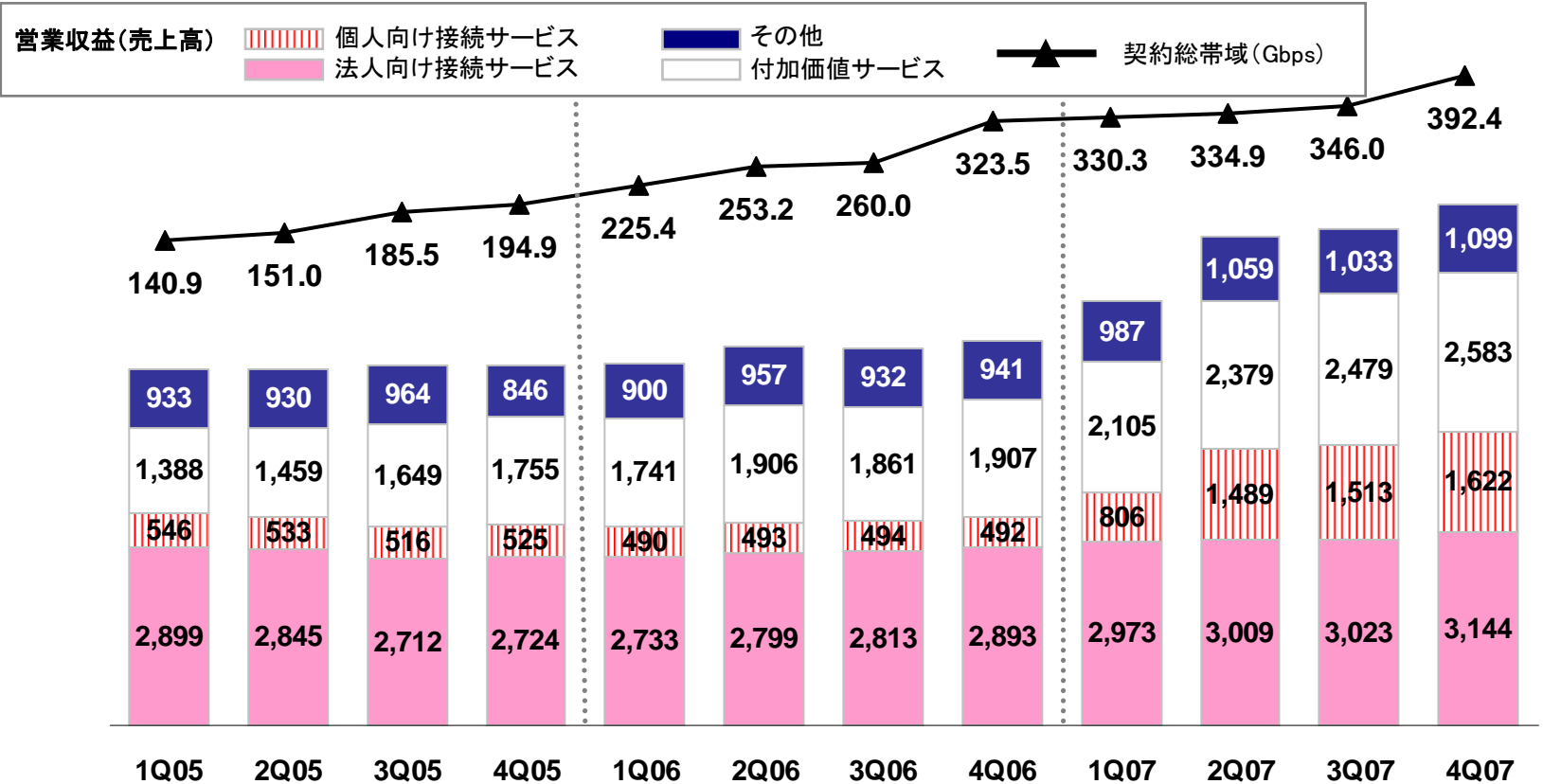
▶ FY07法人所得税: 税効果会計による1,653百万円の法人税等調整額(益)計上により、861百万円の利益。

▶ FY07少数株主損益: GDJ Japan、トラストネットワークス等の少数株主利益にて97百万円の利益。

▶ FY07持分法による投資損益: インターネットレポリューション等の持分法投資損失にて143百万円の損失。

	1Q07	2Q07	3Q07	4Q07	FY07
法人所得税	175	▲1,980	392	552	▲861
少数株主損益	9	15	27	45	97
持分法損益	▲20	▲29	▲42	▲52	▲143

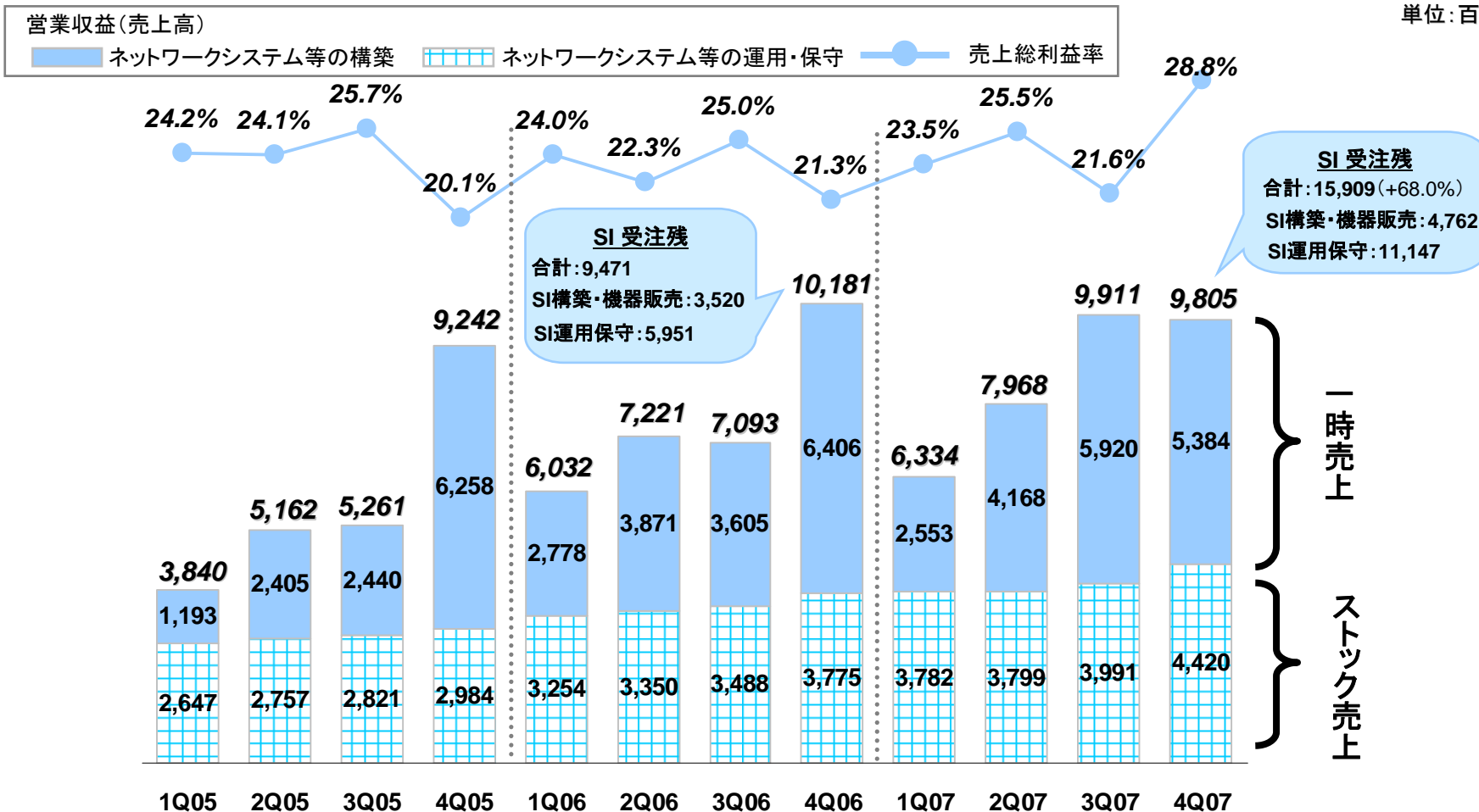
II-9. 各サービスの概況 ① インターネット接続及び付加価値サービス



ストック売上

- ◆ 法人向け接続サービス: 広帯域化・契約数拡大が顕著。売上高はFY07で12,148百万円、前年度比8.1%増、3Q07比4.0%増。
 - ▶ IPサービス: FY07で9,022百万円、前年度比7.0%増。4Q07末契約数 1,414契約(4Q06末比+157契約)。Gbps超契約は70契約と大幅増加。
 - ▶ ブロードバンドサービス: FY07で2,663百万円、前年度比22.9%増。4Q07末契約数 23,539契約(4Q06末比+7,121契約)。
 - ▶ その他接続サービス: FY07で463百万円、前年度比27.9%減。
- ◆ 個人向け接続サービス: 売上高はFY07で5,430百万円、前年度比175.8%増、3Q07比7.2%増。
 - ▶ (株)ハイホーによる10ヶ月分売上3,765百万円(4Q07末時点で189,700契約)が寄与。
- ◆ 付加価値サービス: 売上高はFY07で9,546百万円、前年度比28.7%増、3Q07比4.2%増。
 - ▶ 迷惑メール対策サービス、多拠点インターネットVPN、データセンターサービス等の売上高が総合的に増加。
 - ▶ 迷惑メール対策課金契約数が、FY07末で約70万アカウント(前年度末で約20万アカウント)。

II-10. 各サービスの概況 ② SI



- ◆ネットワークシステム等の構築: FY07の売上高は18,025百万円、前年度比8.2%増。
 - 3Q07対比では、3Q07の大口案件検収による反動減により、9.1%減。
 - 4Q07末時点における構築の受注残は、4,762百万円、前年度比35.3%増。
- ◆ネットワークシステム等の運用: FY07の売上高は15,993百万円、前年度比15.3%増。
 - 4Q07では、3Q大口構築案件の運用開始もあり、3Q07比10.8%増。
 - 4Q07末時点における運用・保守の受注残は、11,147百万円、前年度比87.3%増。
- ◆売上総利益: FY07で24.9%、前年度比2.0ポイント向上。

II-12. 連結バランスシートの状況

	2008年3月末	2007年3月末	前期末比
現金及び預金	11,471	13,555	△ 2,084
売掛金	12,255	9,676	+2,579
たな卸資産	1,184	1,111	+73
前払費用	2,005	1,053	+952
売却可能有価証券	857	1,310	△ 453
有形固定資産	11,740	9,832	+1,908
無形固定資産	5,907	2,877	+3,030
その他資産	4,177	3,260	+917
銀行借入(短期)	9,150	6,340	+2,810
欠損金	△ 19,555	△ 24,271	+4,715
その他包括利益累計額	91	950	△ 859
資本合計	24,981	20,112	+4,869
総資産	55,703	47,693	+8,010

子会社株式取得等により流出。

事業規模拡大により増加。

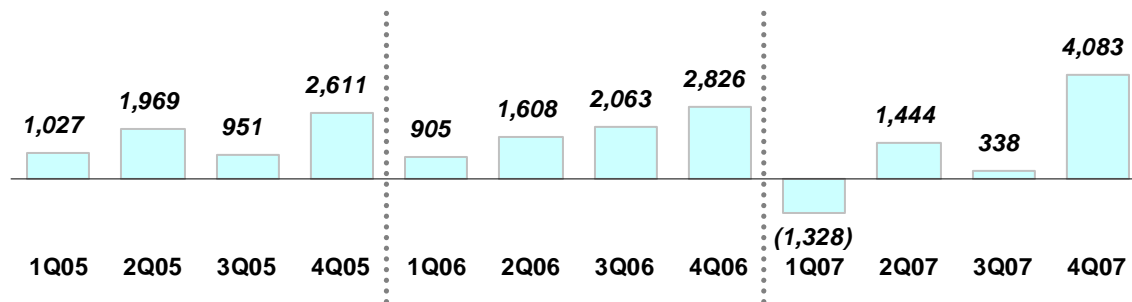
ハイホー子会社化に伴う増加及び
自社設備等の増加。

子会社株式の追加取得及びハイ
ホーの株式譲受による営業権等の
計上。

子会社株式取得のための借入実施
(+20億円)等により増加。

II-13. 連結キャッシュ・フローの状況

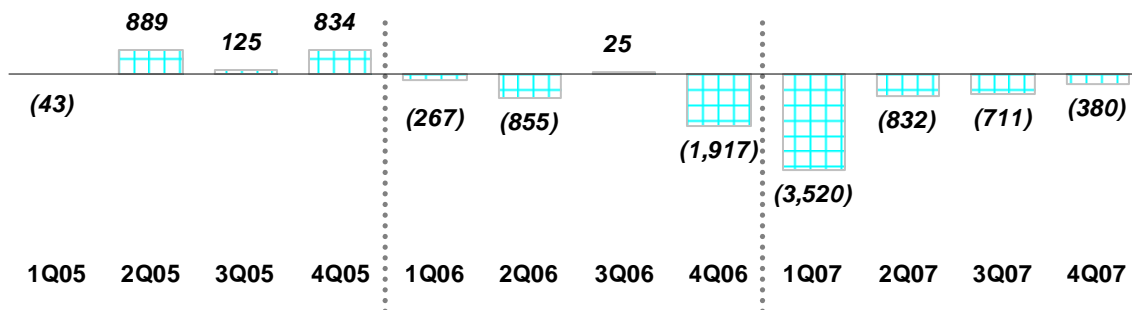
営業キャッシュ・フロー



FY07の営業CFは、4,538百万円の収入

- ▶ 事業規模拡大に伴う売掛金の増加
 - ▶ SI案件に関する棚卸資産及び前払費用等の支出
 - ▶ 買掛金及び未払金の減少
- 等

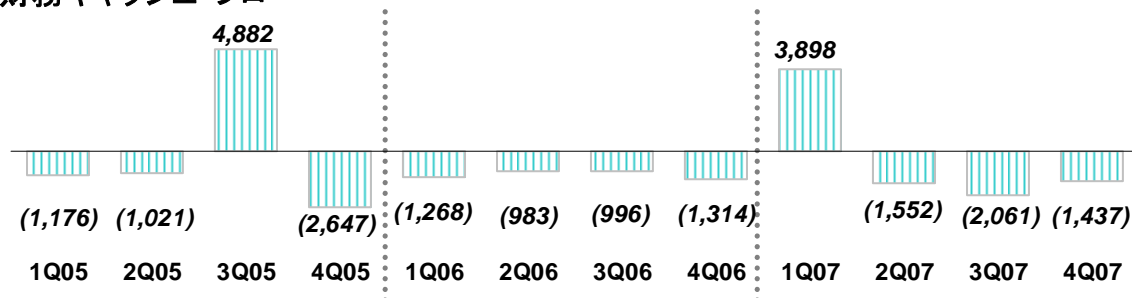
投資キャッシュ・フロー



FY07の投資CFは、5,444百万円の支出

- ▶ 連結子会社の株式取得に伴う支出
 - ▶ 有形固定資産の取得による支出
 - ▶ (株)トラストネットワークス連結子会社化に伴う出資及び同社より現預金の受入
- 等

財務キャッシュ・フロー

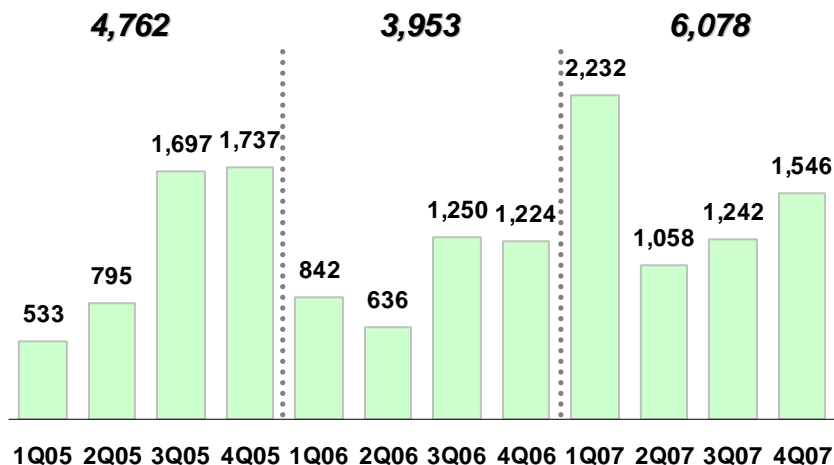


FY07の財務CFは、1,152百万円の支出

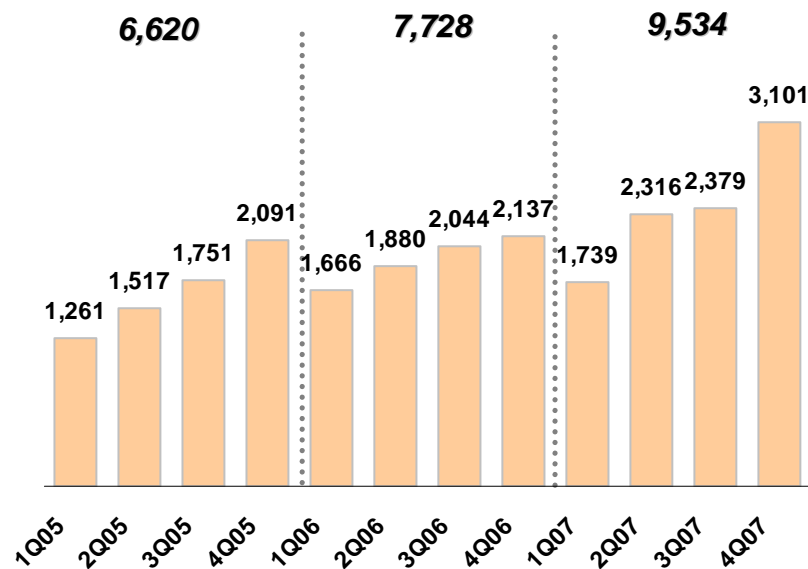
- ▶ 連結子会社の株式取得に伴う、短期借入増加
 - ▶ キャピタルリース債務の元本返済
 - ▶ 配当金支払い
- 等

II-14. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

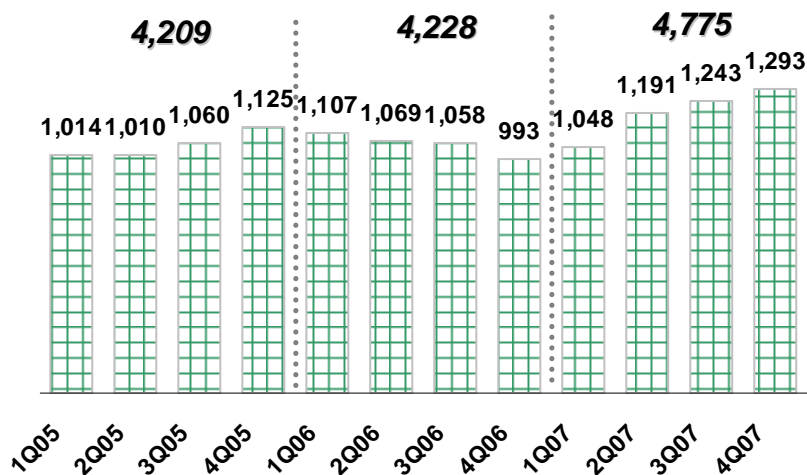
CAPEX (設備投資額、キャピタルリースを含む)



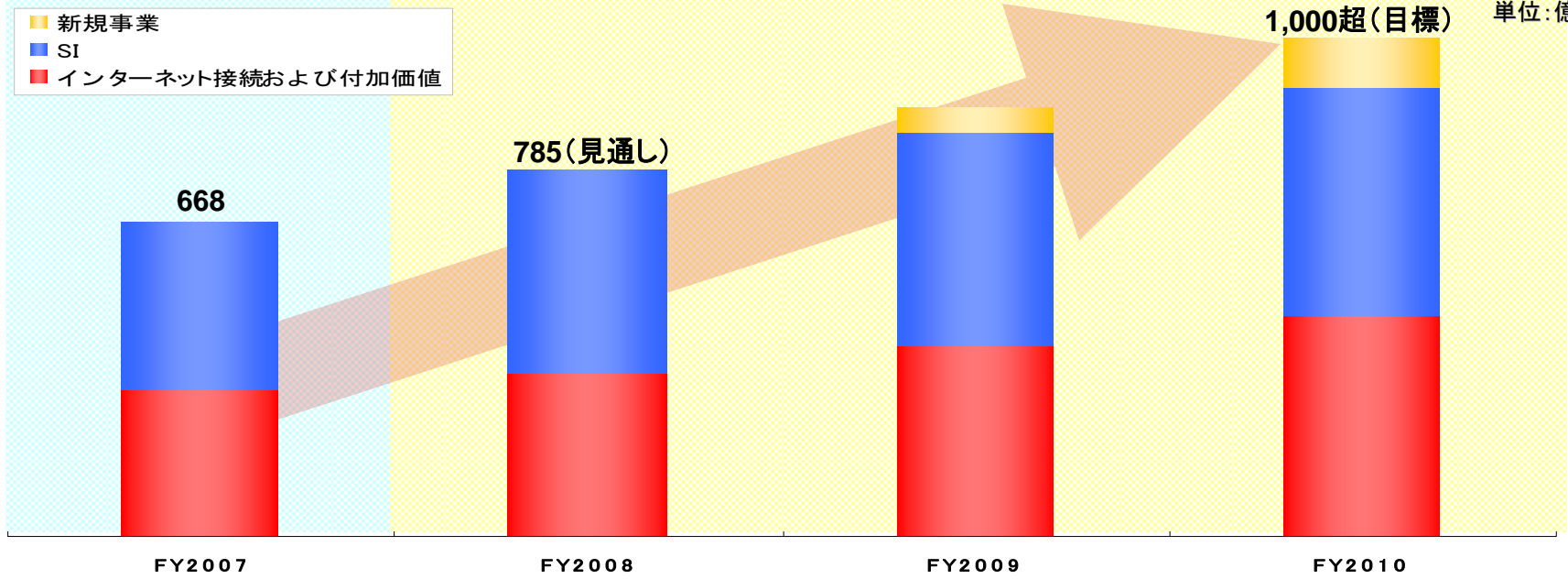
Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



減価償却



Ⅲ-1. 中期業績目標



- ◆ストック売上基盤拡充
- ◆営業利益増益基盤確立
- ◆大口SI案件への取り組み
- ◆新規事業へのSeeding

- ◆ストック売上加速、クロスセリング基盤拡大
- ◆SIスケールアップ、利益基盤強化
- ◆新規事業立ち上げ → 本格稼動

売上高 1,000億円超
営業利益 100億円
規模へ拡大

- ◆国内IPネットワーク市場の継続的伸張(レガシーネットワークからIPネットワークへ)
- ◆企業のIP化投資の継続拡大(メインフレームからオープンシステムへ)
- ◆国内ITアウトソーシング需要の拡大: 市場規模は5年で28.6%拡大(2012年: 3兆5,960億円へ) (ミック経済研究所調べ)
- ◆データセンター市場の拡大: 市場規模は5年で40.8%拡大(2012年: 1兆6,340億円へ) (ミック経済研究所調べ)
- ◆映像配信等によるインターネットトラフィック増大 (トラフィック総量は2005年~2007年までの3年間で約2.5倍伸張)

(総務省調べ)

II-2. 2009年3月期 連結業績見通し

単位: 億円

	FY08(中間)(予) (08/4~08/9)	FY08(予) (08/4~09/3)	FY07実績 (07/4~08/3)	前年度比	
営業収益 (売上高)	34,500	78,500	66,835	11,665	17.5%
営業利益	1,850	5,200	4,759	441	9.3%
税引前 当期利益	1,650	4,700	4,362	338	7.8%
当期純利益	800	5,200	5,177	23	0.5%
一株当たり 当期純利益	3,875円	25,184円	25,100円	84円	0.3%
一株当たり 配当金	1,000円	2,000円 (年間)	1,750円 (年間)	250円	14.3%

ストック売上継続伸張、
SI構築拡大。

ストック売上伸張をドライ
バーとして、営業利益の継
続拡大。
新規子会社関連損失として
9億円強を見込み。

有価証券売却益は見込ま
ず。

税効果により、5億円弱の
法人税等調整額(益)計上
(第4四半期)を見込み。

配当予想は、250円増額の
2,000円へ。

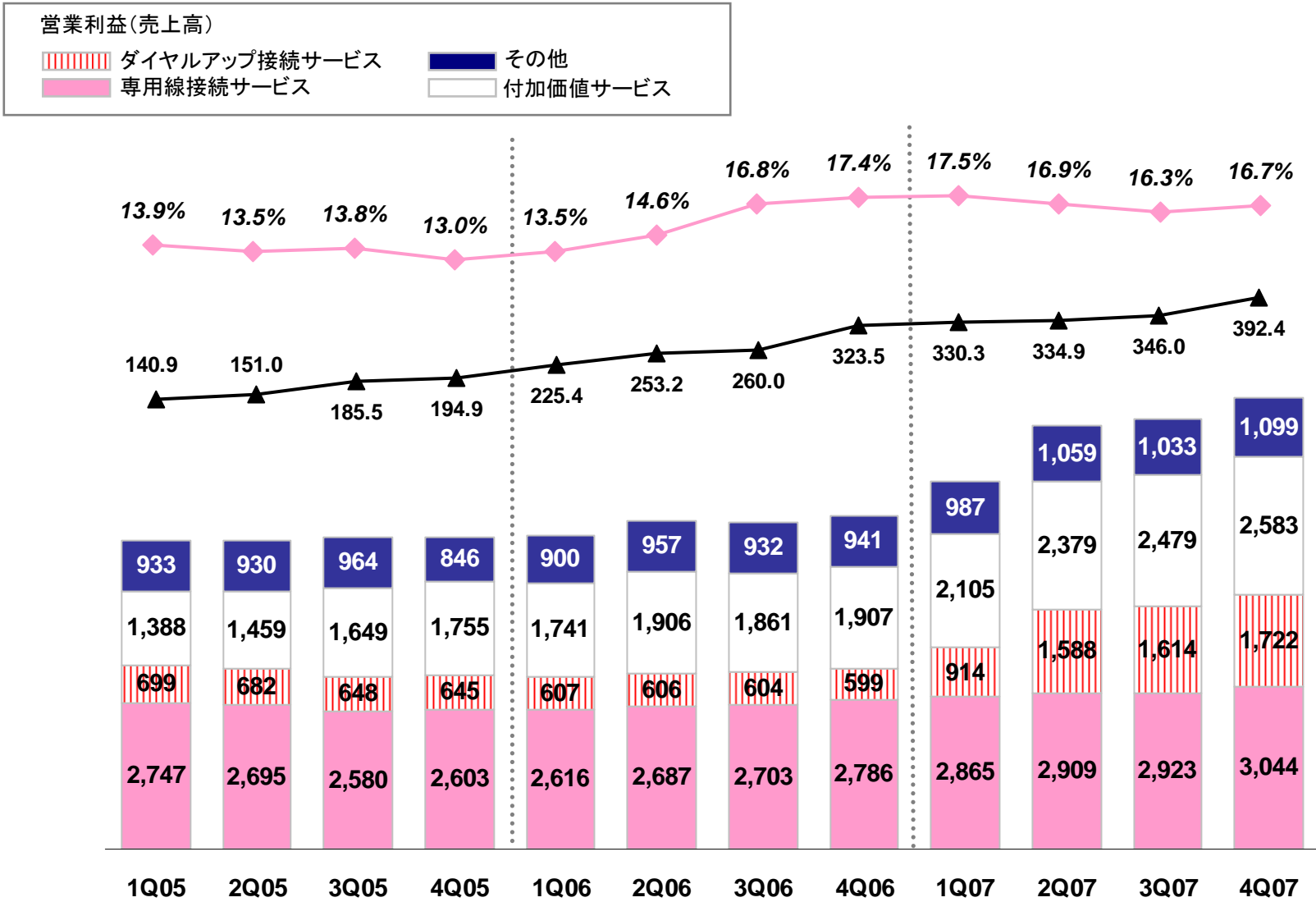
Ⅲ-1. ご参考:2008年3月期 第4四半期(3ヶ月間)連結実績

単位:億円

	売上比 4Q07 (2008/1~2008/3)	売上比 4Q06 (2007/1~2007/3)	前年同 四半期比
営業収益 (売上高)	184.9	170.2	8.6%
売上原価	76.9% 142.2	80.2% 136.6	4.1%
売上総利益	23.1% 42.6	19.8% 33.7	26.7%
販売管理費等	13.3% 24.6	13.0% 22.2	10.6%
営業利益	9.8% 18.1	6.7% 11.4	58.0%
税引前 第4四半期利益	8.9% 16.5	7.6% 13.0	26.6%
第4四半期純利益	5.9% 10.9	6.8% 11.5	△5.4%

Ⅲ-2. ご参考: インターネット接続及び付加価値サービス

<旧サービス区分での内訳>



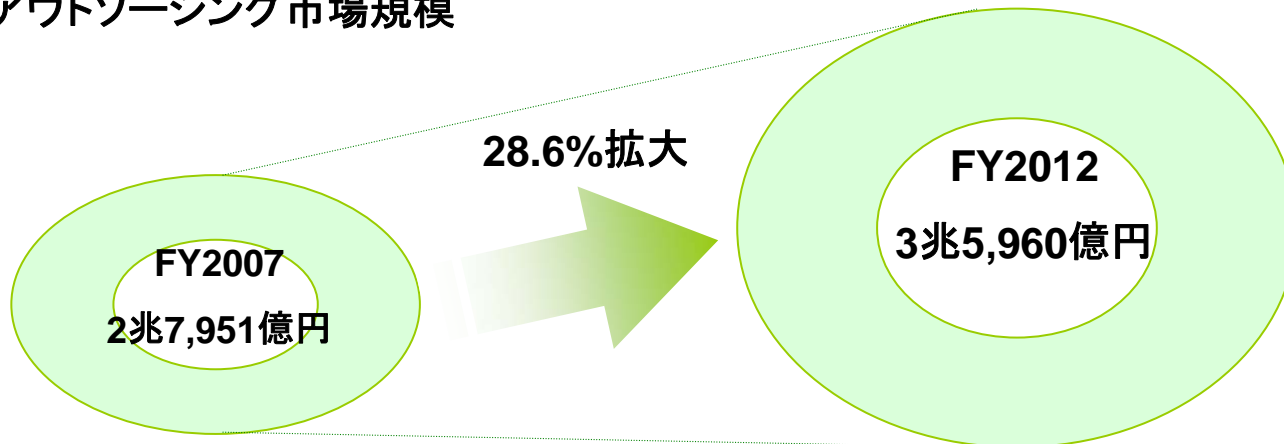
Ⅲ-3. ご参考: FY2007 主要プレスリリース一覧

期	日付	項目
1Q	2007/4/2	池袋データセンター稼動開始
	4/5	簡易株式交換により「IIJテクノロジー」「ネットケア」を完全子会社化
	4/9	「GDX Japan」設立
	4/16	ポイントシステム開発・構築を行う「タイハイコンピュータ(株)」と業務提携、持分法適用関連会社へ
	6/1	(株)ハイホー事業開始
	6/27	「統合マネージメントプラットフォーム」提供開始
2Q	8/9	「アクトビラ」へ高画質コンテンツ配信プラットフォーム提供開始
	8/29	「IIJセキュアWebプラットフォーム」提供開始
	9/13	企業向け「GDXトラステッドプラットフォーム」提供開始(GDX Japan)
3Q	10/1	「SEIL/Xシリーズ」を新たに開発
	10/31	「SMF-LAN」に関する特許権を取得
	11/15	Flash Videoによるストリーミング配信ソリューションでアドビ システムズ社と提携
	11/29	心齋橋データセンター開設
	12/3	「IIJイノベーションインスティテュート」事業開始
	12/17	法人データ通信市場におけるMVNOサービス開始に向け、NTTドコモと基本合意
4Q	2008/1/21	MVNOとして法人向けに「IIJモバイル」を提供開始
	2/6	MVNOサービス開始に向け、イー・モバイルと合意
	3/12	プリントオンデマンド事業を行う新会社「オンデマンドソリューションズ」を設立

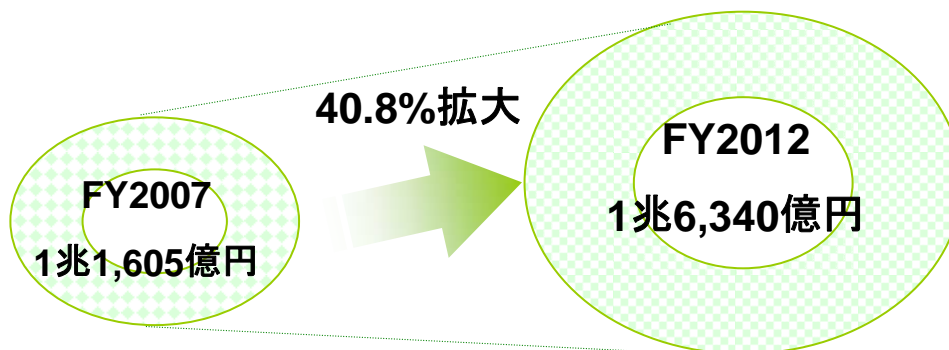
Ⅲ-4. ご参考:グループ会社一覧

	社名	出資比率	主な事業内容
連結 子会社	 (株)アイアイジェイテクノロジー	100%	システムの設計、開発、構築及び運用保守等
	 (株)アイアイジェイ フィナンシャルシステムズ		金融機関向けシステムの開発、運用保守等
	 (株)ネットケア		ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等
	 ネットチャート(株)		LAN関連を中心としたネットワーク構築等
	 IIJ America Inc.		米国でのインターネットバックボーン網の運用、インターネット接続サービスの提供等
	 (株)ハイホー		個人向けISP事業等
	 オンデマンドソリューションズ(株)		プリントオンデマンドサービスの提供等
	 (株)トラストネットワークス		60.2%
 GDX Japan(株)	51%	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等	
持分法 適用 関連会社	 インターネットマルチフィード(株)	31%	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等
	 (株)インターネットレボリューション	30%	インターネットポータルサイトの運営等
	 TAIHEI COMPUTER タイヘイコンピュータ(株)	45%	ポイント管理システムの提供等

■ 国内ITアウトソーシング市場規模



■ データセンター市場規模



(出所:ミック経済研究所)

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下、
- 3) 役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 業績の四半期毎の季節変動の増大、
- 6) 保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響、

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934) に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書 (Form 20-F) 及びその他の書類をご参照下さい。